

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名
8款 2項 3目
生物多様性保全推進事業（調査）

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和2年度 事業評価書 番号	8-2-3-1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	10,642	0		1,246		9,396	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,191			1,246		5,945	
増△減	3,451	0	0	0	0	3,451	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,537	7,487	9,458
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	9,833	7,151	8,919
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,038	10,038
算 市債+一般財源	7,792	8,792

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 生物生息状況モニタリング調査：
 - 横浜市内海域で生物の生息状況調査（春季・夏季）を行い、生物指標によって海域の水質を評価します。
 - 陸域の生物生息状況調査を行い、生物多様性関連施策に役立てます。
 - 市内全校の小学生を対象とした生き物調査を実施し、広域的な生物生息状況を把握し生物多様性関連施策に役立てます。
 - 河川の多自然整備等による河川環境の改善効果を検証するため、アユなどの生息状況の調査研究を実施します。
- 生物環境情報整備事業：既存の生物生息状況調査結果と、横浜市の各部署が行った環境調査結果について一元的な情報として取りまとめ、生物生息情報のデータベース化を進めます。

【実績及び今後見込み】

1 生物生息状況モニタリング調査

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込
海域生物相調査	○（春・夏）	—	—	○（秋・冬）	陸域・水域合計	○（春・夏）	—
河川域生物相調査	—	○（冬）	○（夏）	—	114地点	—	○（冬）
陸域生物調査	3地点	3地点	3地点	3地点		3地点	3地点
市民協働調査 （参加児童数）	189校 13,095人	181校 11,517人	169校 11,511人	中止	—	200校 15,000人	200校 15,000人

2 生物環境情報整備事業

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込
局内情報収集	実施	実施	実施	実施	—	実施	実施
全庁的情報収集	実施	実施	実施	実施	—	実施	実施
情報のデータベース化・公開	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	—	一部実施	一部実施

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
陸域・水域生物相調査	6,000	9,504	3,504	水域は海域生物相調査
市民協働調査	160	160	0	市民協働調査印刷製本費
事務費	1,031	978	△ 53	消耗品費、小冊子製作費
合計	7,191	10,642	3,451	

【事業スケジュール】

1 生物生息状況モニタリング調査

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
海域生物相調査	← モニタリング調査、報告書作成 →											
陸域生物調査	← モニタリング調査 →											
市民協働調査	← 学校調整、調査票配布・回収 →			← 集計・解析・公表 →								

2 生物環境情報整備事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集	← 実施 →											
データベース化	← 検討・調整 →			← データ公開 →								
図鑑作成※	← 検討・調整デザイン制作・印刷 →											

【事業開始年度】

海域生物相調査：昭和48年度、陸域生物調査：平成23年度、市民協働調査：平成24年度、生物環境情報整備事業：平成22年度

【根拠法令】

生物多様性基本法、生物多様性国家戦略2012-2020、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）
横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】

レッドデータブック（環境省編）、河川環境データベース（水情報国土データセンター）、横浜の川と海の生き物

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓮野 智久	七里 浩志

（環境創造局 一）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

「環境創造局 環境科学研究所」

事業名
8款 2項 3目
豊かな海づくり事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	1,493	0		0			1,493
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,569			200			1,369
増△減	△76	0	0	△200	0	0	124

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	334	3,546	3,150	予 事業費	1,493	1,493
算 市債＋一般財源	0	0	0	算 市債＋一般財源	1,493	1,493
決 事業費	284	5,531	3,146			
算 市債＋一般財源	0	0	0			

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
横浜港の水質は、公共下水道の整備や工場排水の規制などにより大幅に改善しましたが、近年は横ばい状態にあり、赤潮や貧酸素海域、悪臭の発生などの課題も残されています。
平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかりました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめたところです。さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生物の隠れ処やすみか）としての機能を維持しているかどうか調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。
また、横浜において市民が触れられる海が少なく市民から海が遠い存在であることから、市民が海に親しみきっかけづくりの一環として、道路や公園等から望むことのできる海辺を紹介する「よこはま海さんぽMAP」についてR2年度に一部イベントにて公開しました。R3年度についてはイベント等を通してPR活動・配布等を行います。野島海岸ではこれまでイベント「金沢水の日」への参加・後援を実施するとともに、海岸に漂着し問題になっているアオサについて、処分量のデータ蓄積を行います。
Ⅱ型共同研究においてはR3年度からR5年度までの3年間は事務局として参加し、ブルーカーボンの実験や深浅測量調査等を実施します。また、年2回連絡会議を開催し、里海里湖流域における環境保全の取組や課題について国環研および地環研等での情報共有を行います。

【実績及び今後見込み】
＜2年度までの主な成果＞
(1) 山下公園前海域での水質浄化の検証、有識者による懇談会、市民ワークショップを実施
(2) 出前講座、イベント等へのブース展示を実施、山下公園前海域の部分浄化実験区域でのトライアスロン大会の実施
(3) 市内海岸線の現況を把握し、海域浄化を推進する候補地の選定。候補地に適した浄化方法の検討
(4) 民間企業との共同研究、浅場造成のモデルケース等でのモニタリング調査（年4回程度）を定期的に実施し、結果を取りまとめた
(5) 航空写真及び現地踏査により、野島海岸の砂浜状況の把握のため基礎データの収集
(6) Ⅱ型共同研究において、山下公園前海域における炭素貯留量の試算に向けた生分解試験を実施した。
＜3年度計画＞
(1) 山下公園前海域における水中撮影によるモニタリング調査（年1回）
(2) 出前講座、イベント出展等啓発活動、トライアスロン大会等の海面利用団体との連携
(3) 「よこはま海さんぽMAP」の配布・PR活動
(4) Ⅱ型共同研究における他機関との共同研究および連絡調整（年2回）

（単位：千円）

事業費の内訳	2年度	3年度	差 引	説 明
需用費	169	63	△ 106	
委託料	1,400	1,430	30	
合計	1,569	1,493	△ 76	

項目	令和3年度				令和4年度
	上半期前	上半期後	下半期前	下半期後	
①山下公園前での調査 水中撮影によるモニタリング調査		水中撮影によるモニタリング調査			
		他部署(港湾局等)との実施に向けた調整			
②PR活動 市民の皆様が海に触れ合うきっかけをつくり、横浜市の海の活動等を知っていただく		(通年)			
③「よこはま海さんぽMAP」のPR活動・配布		PR活動・配布等			
④Ⅱ型共同研究における調査・連絡会議		国環研および地環研等を含めた連絡会議(年2回)			
		浅場造成における深浅測量調査(年間)			

【事業開始年度】
平成31年度（平成20～27年度「きれいな海づくり事業」、平成28～30年度「山下公園前海域水質浄化事業」）

【根拠法令】
生物多様性国家戦略2012～2020、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期4か年計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】
平成29年度東京湾環境調査 調査結果報告書、横浜市環境管理計画年次報告 資料編 赤潮発生回数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 百瀬 英雄	係長 蓮野 智久	係長 潮田 健太郎
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「環境創造局 環境科学研究所」

事業名	8款 2項 3目
都市の暑さ対策調査研究事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	3

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	986	0			0		986
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,161				0		1,161
増△減	△175	0	0	0	0	0	△175

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,103	4,116	2,213
算 市債+一般財源	2,970	2,000	0
決 事業費	4,731	3,967	2,085
算 市債+一般財源	2,700	1,917	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	986	986
算 市債+一般財源	986	986

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

【①市内気温観測】市内の温暖化・ヒートアイランド状況の実態把握のため、40か所で夏季気温観測を実施し、得られたデータを用いて市域の状況を分析する。また年間データを収集・活用するための検討を実施する。
 【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査や、暑さ対策を導入した場所に対して熱環境緩和効果の検証を実施し、それらの結果を基に市内での暑さ対策に活用する。また、地上だけでなくドローンを用いて上空からの熱環境調査を実施する。
 【③市内に向けた技術支援】温暖化・ヒートアイランドの状況及び対策の普及啓発を支援するため、市内に対し赤外線サーモカメラやレーザー温度計、携帯型簡易暑さ指数(WBGT)計の貸出等を実施する。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	R4年度見込み
①市内気温観測地点	44か所	44か所	44か所	43か所	40か所	35か所
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	熱放射特性調査 熱線再帰フィルム等	熱環境調査 ドローン調査	熱環境調査 ドローン調査	熱環境調査 街路樹の緑陰等	熱環境調査	熱環境調査
③市内に向けた技術支援	4部署	5部署	3部署	7部署	5部署	5部署

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差 引	説 明
①市内気温観測	471	421	△50	消耗品費、会費及び負担金
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	338	565	227	消耗品費、手数料、保険料、一般備品費
③市内に向けた技術支援 (赤外線サーモカメラ等活用)	352	0	△352	
合 計	1,161	986	△175	

【事業スケジュール】

	3年			4年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①市内気温観測			温度計動作確認		気温観測		設置・回収		夏季データのまとめ		ヒートアイランドの状況分析	
②市民の快適空間創造のための熱環境調査			調査準備		調査実施		結果まとめ・成果発表		関係課との調整			
③市内に向けた技術支援			機材貸出準備				貸出					

【事業開始年度】

平成14年度 市内小学校等の百葉箱14か所で温度観測を開始、平成17年度「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」策定

【根拠法令】

気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市気候変動適応方針、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市ヒートアイランド対策取組方針

【根拠とするデータ等】

横浜市内の気温観測結果(R2年7-8月)、各種暑さ対策技術の効果検証データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	養島 浩二	佐藤 玲子

(環境創造局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名
8款 2項 3目
試験検査・環境危機管理対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	9,181	1,300		250		7,631
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	9,621	1,300		1,801		6,520
増△減	△ 440	0	0	△ 1,551	0	1,111

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,701	10,239	9,837
算 市債+一般財源	7,885	7,423	6,888
決 事業費	12,391	11,616	9,371
算 市債+一般財源	11,374	9,501	7,144

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,691	9,181
算 市債+一般財源	6,667	6,157

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

- 【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
- ・大気、水、アスベスト等の行政検体の試験検査の実施、災害等の緊急時における環境汚染の実態及び原因に関する調査
 - ・市内の下水汚泥等の放射能測定 ・マイクロプラスチック調査など、新たな課題への対応
 - ・地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、地盤情報の収集・整理と「地盤View」での情報提供

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
試験検査	1,445	1,324	1,527	1,480	1,654	1,564
大気分析	362	373	667	610	780	690
水分析	813	772	684	700	700	700
固形物(アスベストを含む)	185	84	80	86	90	90
生物	3	5	9	10	10	10
ダイオキシン類	46	46	46	34	34	34
マイクロプラスチック	36	44	41	40	40	40
酸性雨モニタリング調査	降雨回数:67	降雨回数:80	月一採水:12	月一採水:12	月一採水:12	月一採水:12
浮遊粒子状物質実態調査	117	120	60	24	0	0
環境省委託事業(化学物質リスク管理に関する研究)	58	32	79	60	60	60
放射能測定	221	148	156	143	230	230
地盤Viewの総アクセス件数	65,926	66,084	64,858	65,700	65,700	65,700

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
旅費	19	19	0	
消耗品費	7,575	7,575	0	
消耗品費(放射能測定)	1,039	1,212	173	
光熱水費	26	26	0	
委託料	510	0	△ 510	
手数料	335	232	△ 103	
使用料及び賃借料	35	35	0	
会費及び負担金	82	82	0	
合 計	9,621	9,181	△ 440	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
試験検査												
大気分析												
水分析												
固形物(アスベストを含む)												
生物												
ダイオキシン類												
マイクロプラスチック												
災害等の緊急時における環境汚染の実態及び原因に関する調査												
酸性雨モニタリング調査												
環境省委託事業(化学物質リスク管理に関する研究)												
放射能測定												
地盤View												

【事業開始年度】

地盤データは昭和48年度、地盤VIEWは平成14年度、大気環境中アスベストは平成17年度、ダイオキシン類は平成10年度、酸性雨モニタリング調査は昭和59年度、その他は昭和51年度から実施している。

【根拠法令】

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRR法)、放射性物質汚染対処特措法、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画など

【根拠とするデータ等】

地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬英雄	蓑島 浩二	煤原 正敬

(環境創造局一)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名
8款 2項 3目
機器保守管理運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	8-2-3-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	47,054	0		12,100		34,954
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	41,488			12,100		29,388
増△減	5,566	0	0	0	0	5,566

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		32,881	41,973	47,385
算 市債+一般財源		32,881	35,873	37,285
決 事業費		33,131	40,750	46,755
算 市債+一般財源		32,881	38,943	46,579

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		41,180	41,180
算 市債+一般財源		29,080	29,080

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

環境科学研究所では、市の環境施策を推進するため、各種の調査・研究、行政検体の分析、自動測定器の校正・検定等の業務を行っています。これらの業務に伴う各種の分析結果やデータは、極めて正確・精密であることが要求されます。最近の精密分析装置は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進むとともに、分析技術の進歩によりモデルチェンジのサイクルが早まっています。このような変化に対応しつつ、計画的、効率的な機器更新を行い、またそれら機器の保守管理、整備等を行います。

【実績及び今後見込み】

【事業スケジュール】

機器設置名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
分光光度計	更新(H24~H29) 買取(H29.10)					
水銀分析装置	更新(H27.3~R4.2)					リース終了(R4.3)
農業分析装置	GC/MS	再リース(H27.10~)				更新(H30.10~)
	HPLC(+FPD)	更新(H27.4~R4.3)				再リース(R4.4~)
GC-FPD(+ECD)	更新(H27.4~R4.3)					再リース(R4.4~)
ガスクロマトグラフ質 量分析計	(大気)	再リース(H27.10~)				更新(H30.10~)
	(水質)	更新(H24.8~R1)				再リース(R1.8~)
電子顕微鏡	再リース(H23~H28) 更新(H28.10~)					
ダイオキシン分析装置	再リース(H25.9~H29) 更新(H29.9~)					
ICP発光	更新(H27.10~R4.9)					再リース(R4.10~)
イオンクロマトグラフ	更新(H23.7~H30) 再リース(H30.7~)				新規更新	
質量分析装置(LC-MS)	再リース(H26.10~)					再リース終了
大気等サンプリング装置	新規(H26~H30)				買取(R1.4)	
薬品管理システム	買取(H26.4)					

【事業費の内訳】

年度別事業費(千円)

機器設置名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
分光光度計	86	0	0	0	0	0
水銀分析装置	394	394	394	394	362	0
農業分析装置	GC/MS	1,163	993	1,750	1,741	1,741
	HPLC	1,747	1,647	1,647	1,368	1,356
GC-FPD(+ECD)	993	993	1,417	993	993	993
ガスクロマトグラフ質 量分析計	(大気)	1,987	5,283	11,165	10,985	10,956
	(水質)	2,837	2,919	607	159	1,483
電子顕微鏡	11,979	13,940	13,075	13,675	13,315	13,675
ダイオキシン分析装置	7,103	8,871	10,465	6,688	10,500	6,688
ICP発光	3,210	3,137	3,137	1,876	3,201	1,833
イオンクロマトグラフ	2,746	1,344	902	767	1,595	2,227
FT-IR	0	0	0	500	450	450
質量分析装置(LC-MS)	761	750	750	330	0	0
大気等サンプリング装置	317	317	0	0	0	0
薬品管理システム	0	0	0	0	0	0
純水製造装置	94	85	85	0	0	0
PM2.5チャンバー	0	0	0	0	0	0
修繕費	1,200	1,200	1,200	1,500	1,000	1,000
備品費・手数料	100	100	791	512	102	102
合計	36,717	41,973	47,385	41,488	47,054	41,180

【事業開始年度】

昭和51年4月

【根拠法令】

環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓑島 浩二	小森 陽昇

(環境創造局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名	8款 2項 3目
管理運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成2年度 事業評価書 番号	8-2-3-3
平成2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	112,388	0		56		112,332
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	112,365			55		112,310
増△減	23	0	0	1	0	22

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	108,793	110,740	111,670
市債+一般財源	108,744	110,682	111,621
決算 事業費	109,604	109,881	111,250
市債+一般財源	109,602	109,880	111,250

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	112,458	112,836
市債+一般財源	112,402	112,780

方針の確認/決裁
有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的
効率的な施設設備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。

2 事業内容
(1) 施設設備の維持管理に必要な委託および修繕を執行する。
(2) その他業務に必要な物品を購入し、経費を執行する。
(3) 職員等に係る庶務全般を行う。

3 施設概要 所在地 横浜市神奈川区恵比須町1番地 (地上5階建の5階 延べ床面積2,026㎡)

4 組織・人員構成
(2年9月現在)

	人員
責任職	4
庶務	3
環境測定	9
調査研究	17
再任用職員	2
嘱託員	1
計	36

【実績及び今後見込み】
研究所の賃借や空調設備の保守管理など、必要不可欠な経費が大部分を占めており、同程度の執行額が見込まれる。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	内訳
施設賃借、保守管理	91,213	89,775	△1,438	施設賃借料、委託料、修繕料
その他経費執行	16,907	18,165	1,258	消耗品費、光熱水費等
庶務	618	810	192	旅費
会計年度任用職員経費	3,627	3,638	11	報酬、共済費、費用弁償
合計	112,365	112,388	23	

【事業開始年度】
昭和51年4月1日

【根拠法令】
横浜市環境科学研究所規則・横浜市生活環境の保全等に関する条例・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・騒音規制法・下水道法・横浜市下水道条例・消防法・労働安全衛生法・振動規制法・ダイオキシン類特別措置法等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	木村 亮一	中島 健一郎

(環境創造局)